

令和元年 12 月 5 日

養父市議会議長 深 澤 巧 様

生活環境常任委員会
委員長 植 村 和 好

生活環境常任委員会調査報告書

閉会中において、本委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

記

- 1 調査年月日 令和元年 10 月 28 日（月）、29 日（火）
- 2 調査事項 高知県における小規模林業推進の取組について
- 3 調査内容
高知県及び同県吾川郡仁淀川町における小規模林業推進の取組について調査を行った。
別紙添付（委員派遣報告書）

〈まとめ〉

仁淀川町は、人口減少の進む中、林業研修制度を設けることで、林業の担い手不足解消と共に人口減少対策に取り組み、町の強みを生かした課題解決を実現している。地籍調査が完了していることから、森林管理の調査が迅速にできる優位性を生かし、森林環境譲与税交付金による既存事業の推進とともに、地方創生交付金を有効に活用し、林業を新たな成長産業とするための事業にチャレンジしている。

自伐型施業は、「多間伐施業」により長期的な経営が持続され、森林の持つ特性（防災、減災、水源涵養、鳥獣保護）を守りながら林業を生業とする理想の姿かもしれない。

養父市でも自伐型林業の研修会等の支援をして担い手育成を行っており、自伐林業へ意欲ある林業家も生まれつつある。これらをしっかり支援し、自立へと導くことが次の担い手の創出へとつながり、林業による地方創生が現実のものとなる。

市は、総面積の 4 % の農地を対象に農業特区で一定の成果を上げている。

今後は 84%を占める豊富な資源を有する強みを生かし、重点施策を森林整備にシフトして、防災、減災、水源涵養、鳥獣保護、農地の保全と人間社会に大きな影響を持つ森林の管理を市の重要施策に位置づける必要がある。